

平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月11日

上場会社名 ニチレキ株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 5011 URL <http://www.nichireki.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小幡 学  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役専務執行役員 管理本部長 (氏名) 高橋 保守 (TEL) 03-3265-1511  
 定時株主総会開催予定日 平成28年6月29日 配当支払開始予定日 平成28年6月30日  
 有価証券報告書提出予定日 平成28年6月30日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	48,713	△15.8	4,382	△12.7	4,474	△13.2	2,671	△75.0
27年3月期	57,865	△16.8	5,018	△34.9	5,155	△34.4	10,698	214.8
(注) 包括利益	28年3月期		1,919百万円(△83.0%)		27年3月期		11,297百万円(119.2%)	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	92.34	—	6.3	7.5	9.0
27年3月期	367.92	—	29.2	8.4	8.7
(参考) 持分法投資損益	28年3月期	—百万円	27年3月期	—百万円	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	59,144	42,977	72.7	1,498.89
27年3月期	60,141	42,035	69.9	1,445.65
(参考) 自己資本	28年3月期	42,977百万円	27年3月期	42,035百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	5,447	△2,790	△1,020	16,887
27年3月期	6,973	△3,612	△1,143	15,293

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	—	—	20.00	20.00	581	5.4	1.6
28年3月期	—	—	—	20.00	20.00	573	21.7	1.4
29年3月期(予想)	—	—	—	20.00	20.00		18.7	

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	18,500	0.5	450	122.8	550	104.2	350	—	12.21
通期	50,000	2.6	4,600	5.0	4,700	5.0	3,100	16.0	108.12

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有  
 ② ①以外の会計方針の変更： 無  
 ③ 会計上の見積りの変更： 無  
 ④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料17ページ「5. 連結財務諸表(5) 連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更・表示方法の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年3月期	31,685,955株	27年3月期	31,685,955株
② 期末自己株式数	28年3月期	3,013,391株	27年3月期	2,608,686株
③ 期中平均株式数	28年3月期	28,935,438株	27年3月期	29,079,344株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成28年3月期の個別業績（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	26,115	△20.6	2,727	△10.4	3,683	14.9	2,571	5.0
27年3月期	32,879	△18.8	3,042	△19.7	3,204	△18.7	2,450	5.1
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
28年3月期	88.89		—					
27年3月期	84.26		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
28年3月期	47,757		30,480		63.8	1,063.04		
27年3月期	49,173		29,149		59.3	1,002.50		

(参考) 自己資本 28年3月期 30,480百万円 27年3月期 29,149百万円

2. 平成29年3月期の個別業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	10,500	△1.8	420	△9.1	1,320	△5.2	950	△9.5	円 銭 33.13
通 期	27,000	3.4	2,900	6.3	3,800	3.2	2,600	1.1	90.68

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる仮定等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
5. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(会計方針の変更・表示方法の変更)	17
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20
6. 個別財務諸表	21
(1) 貸借対照表	21
(2) 損益計算書	23
(3) 株主資本等変動計算書	24

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

## (1) 経営成績に関する分析

## ①当期の経営成績

区分	前連結会計年度		当連結会計年度		比較増減	
	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	伸率 (%)
売上高	57,865	100.0	48,713	100.0	△9,151	△15.8
アスファルト応用加工製品事業	19,922	34.4	15,729	32.3	△4,193	△21.0
道路舗装事業	37,665	65.1	32,701	67.1	△4,963	△13.2
その他	277	0.5	282	0.6	5	1.8
売上総利益	11,896	20.6	11,216	23.0	△679	△5.7
営業利益	5,018	8.7	4,382	9.0	△635	△12.7
経常利益	5,155	8.9	4,474	9.2	△681	△13.2
親会社株主に帰属する当期純利益	10,698	18.5	2,671	5.5	△8,027	△75.0

当連結会計年度における我が国経済は、企業収益の増加から雇用・所得環境が改善するなど、緩やかな回復基調が続きましたが、年度後半からは新興国の景気減速や円高の進行により、先行きの不透明感が増しております。

当社グループを取り巻く環境につきましては、公共投資が緩やかに減少する中、資材価格の変動や受注競争の激化などにより引き続き厳しい状況にありました。

当社グループはこのような環境の中で、中期経営計画『Grow up 2015』の最終年として「顧客の拡大」を最重要課題とする成長戦略に基づき、各施策に取り組んでまいりました。

当連結会計年度の業績につきましては、売上高は48,713百万円（前期比15.8%減）、営業利益は4,382百万円（前期比12.7%減）、経常利益は4,474百万円（前期比13.2%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は2,671百万円（前期比75.0%減）となりました。なお、親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、前連結会計年度に発生していた負ののれん発生益が無くなった等の影響を受けております。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

## 「アスファルト応用加工製品事業」

アスファルト応用加工製品事業につきましては、自社製品および工法の設計・受注活動を推進するとともに、経費の削減等に努めてまいりました。売上高は15,729百万円（前期比21.0%減）となり、セグメント利益（営業利益）は3,889百万円（前期比4.8%増）となりました。

## 「道路舗装事業」

道路舗装事業につきましては、発注物件への工法提案や受注活動に加え、原価管理の強化を進めてまいりました。売上高は32,701百万円（前期比13.2%減）となり、セグメント利益（営業利益）は2,069百万円（前期比30.4%減）となりました。

## 「その他」

その他につきましては、不動産賃貸収入などにより、売上高は282百万円（前期比1.8%増）となり、セグメント利益（営業利益）は210百万円（前期比4.6%増）となりました。

## ②次期の見通し

区分	連結業績予想				個別業績予想			
	第2四半期(累計)		通期		第2四半期(累計)		通期	
	金額 (百万円)	対前年 増減率 (%)	金額 (百万円)	対前年 増減率 (%)	金額 (百万円)	対前年 増減率 (%)	金額 (百万円)	対前年 増減率 (%)
売上高	18,500	0.5	50,000	2.6	10,500	△1.8	27,000	3.4
営業利益	450	122.8	4,600	5.0	420	△9.1	2,900	6.3
経常利益	550	104.2	4,700	5.0	1,320	△5.2	3,800	3.2
親会社株主に帰属する当期純利益	350	—	3,100	16.0	950	△9.5	2,600	1.1

(注) 第2四半期(累計)の個別業績予想の経常利益には、第1四半期に当社連結子会社(平成26年度完全子会社化)から受け取る配当金が含まれているため、第2四半期(累計)の連結業績予想の経常利益を上回っております。

次期の見通しにつきましては、景気は緩やかな回復基調にあるものの、当社グループを取り巻く環境につきましては、道路インフラの老朽化問題が顕在化するなど建設需要が高まりつつある一方で、公共事業関係費は緩やかな減少傾向にあり、企業間の熾烈な受注競争に加え、原油価格や為替レートの変動による原材料価格等の動向に注視する必要があるなど、引き続き不透明な事業環境が予測されます。

このような状況の中、当社グループは新たな中期経営計画『Next 2020』をスタートさせ、この計画を強力に推進することによって、外部環境に左右されない企業体質への改善を図り、グループのさらなる成長を目指してまいります。

(注) 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## (2) 財政状態に関する分析

区分	前連結会計年度		当連結会計年度		比較増減	
	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	伸率 (%)
流動資産	39,191	65.2	37,654	63.7	△1,536	△3.9
固定資産	20,949	34.8	21,489	36.3	539	2.6
流動負債	14,879	24.7	12,363	20.9	△2,515	△16.9
固定負債	3,226	5.4	3,803	6.4	577	17.9
純資産	42,035	69.9	42,977	72.7	941	2.2
総資産	60,141	100.0	59,144	100.0	△997	△1.7

## ① 資産、負債及び純資産の状況

## (流動資産)

流動資産は、前期末に比べて1,536百万円減少して37,654百万円となりました。これは、現金及び預金が1,710百万円増加、受取手形及び売掛金が2,541百万円、電子記録債権が359百万円減少したことなどによるものです。

## (固定資産)

固定資産は、前期末に比べて539百万円増加して21,489百万円となりました。これは、建設仮勘定が624百万円増加したことなどによるものです。

## (流動負債)

流動負債は、前期末に比べて2,515百万円減少して12,363百万円となりました。これは、買掛金が480百万円、未払金が864百万円、未払法人税が648百万円減少したことなどによるものです。

## (固定負債)

固定負債は、前期末に比べて577百万円増加して3,803百万円となりました。これは、退職給付に係る負債が439百万円増加したことなどによるものです。

## (純資産)

純資産は、前期末に比べて941百万円増加して42,977百万円となりました。これは、利益剰余金が2,090百万円増加、その他有価証券評価差額金が269百万円、退職給付に係る調整累計額が483百万円減少したことなどによるものです。

## ② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は前期末に比べて1,593百万円増加し、16,887百万円となりました。当期における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローで増加した資金は5,447百万円（前期比21.9%減）となりました。これは、税金等調整前当期純利益4,466百万円、売上債権の減少2,761百万円などによる収入と、仕入債務の減少1,369百万円の支出などによるものです。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローで支出した資金は2,790百万円（前期比22.8%減）となりました。これは、有形固定資産の取得による支出2,146百万円などによるものです。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローで支出した資金は1,020百万円（前期比10.7%減）となりました。これは、自己株式の取得による支出395百万円、配当金の支払額579百万円などによるものです。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率(%)	50.1	50.9	49.9	69.9	72.7
時価ベースの自己資本比率(%)	25.5	33.8	48.0	50.8	39.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	24.3	32.9	15.7	10.3	18.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	534.7	366.7	754.4	1,175.3	906.0

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題の一つと認識し、経営基盤の強化を図りつつ安定的な配当を継続することを基本としております。内部留保金につきましては、企業体質の強化と今後の事業展開への投資資金等に活用し、一層の業績向上を図り、長期安定的な経営基盤の確立に努める所存であります。

平成28年3月期の期末配当金につきましては、1株当たり20円にすることとし、来る平成28年6月29日開催予定の定時株主総会においてご提案する予定であります。

平成29年3月期につきましては、1株当たり20円を予定しております。

#### (4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性が考えられる主な事業リスクは、次のようなものがあります。

##### ① 公共事業の動向

国、地方自治体等の財政が厳しいなか、また政府の公共事業政策等によっては、業績に影響を及ぼすことが考えられます。

##### ② 原材料価格の変動および供給動向

製品の主原材料であるストレートアスファルトおよび副資材は原油を原料としているため、原油価格に大きく依存しております。原油価格が高騰し、諸原材料の値上がり相当分を製品販売価格に転嫁できない場合、あるいは諸原材料が安定的に供給されない事態が生じた場合には、業績に影響を及ぼすことが考えられます。

##### ③ 価格競争の激化

市場の価格競争がさらに激化し製品販売価格、工事受注価格が下落した場合には、業績に影響を及ぼすことが考えられます。

##### ④ 信用リスク

事業環境の変化等により、取引先に信用不安が発生した場合には、業績に影響を及ぼすことが考えられます。

##### ⑤ カントリーリスク

海外事業を進めているため、その国の政治・経済情勢の変化、予期せぬ法律・規制の変化が業績に影響を及ぼすことが考えられます。

##### ⑥ 災害等のリスク

予想を超える大規模な災害が発生した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼすことが考えられます。

なお、上記のリスクは、現時点において判断したものであり、当社グループのすべてのリスクを表したものではありません。

## 2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、連結子会社26社および非連結子会社1社ならびに関連会社6社で構成されております。事業としては、道路舗装に関する製品、技術、工事等を幅広く提供する事業活動を展開しております。当社グループの事業に係わる会社の位置付けは次のとおりです。

### (1) アスファルト応用加工製品事業

当社は、アスファルト乳剤、改質アスファルト等の製造・販売を行っております。また、連結子会社の一部は、当社の製品を販売しております。

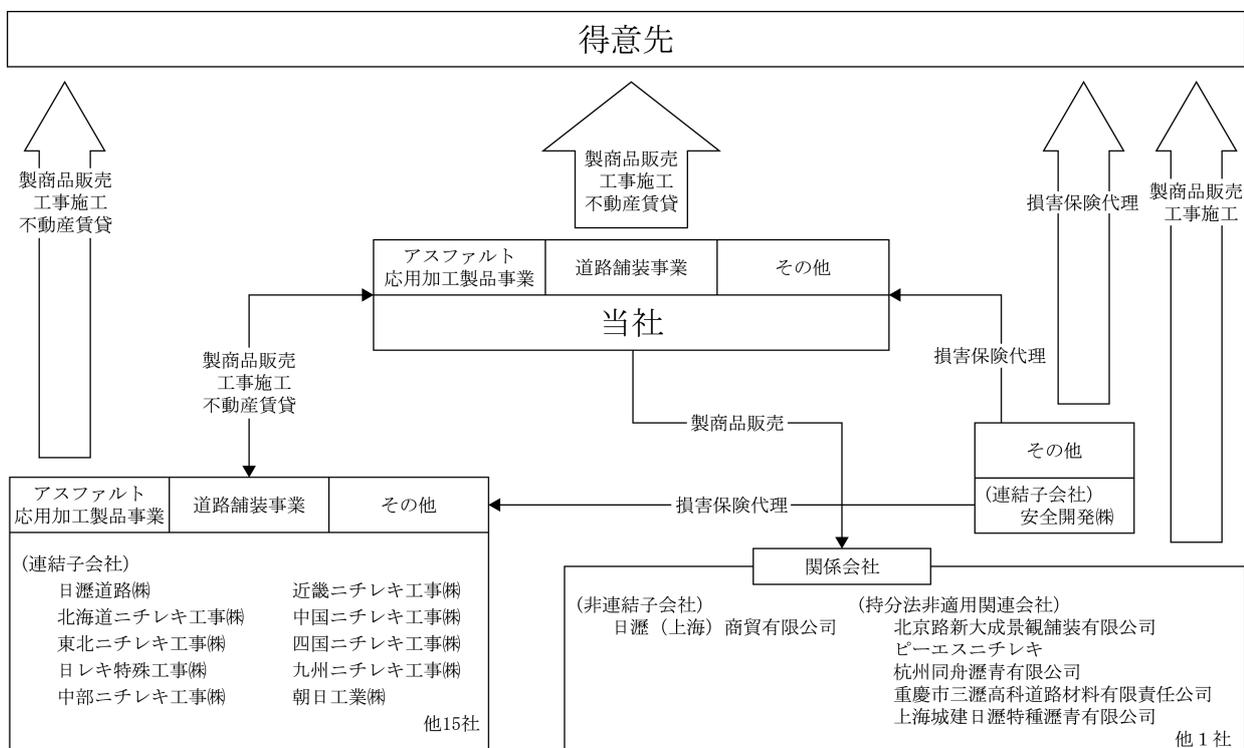
### (2) 道路舗装事業

当社および連結子会社日瀝道路㈱他24社は、舗装工事および防水工事等の請負を行っております。

### (3) その他

当社および連結子会社の一部は、不動産の賃貸を行っております。また連結子会社安全開発㈱は、当社グループの損害保険代理業等を行っております。

当社グループの事業の系統図は次のとおりであります。



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「道」創りを通して社会に貢献するため、次に示す3つの事項を一体化し、株主をはじめ幅広い顧客の皆様から信頼される「道」創りになくてはならない収益性に優れた企業グループであり続けるとともに、社員一人ひとりが能力を発揮でき、働きがいのあるグループ企業であることを経営理念としております。

- ◇ 優れた機能とコストを満足する道路舗装材料ならびに工法の提供
- ◇ 国民の共有資産である「道」をいつも見守る高度なコンサルティング
- ◇ 顧客から信頼される施工技術

これらの理念を遂行するための活動にあたり、法令を遵守するとともに環境保全、安全に十分配慮することを基本としております。

この経営理念と今日では当社グループの企業文化そのものとなっている『種を播き、水をやり、花を咲かせて実らせる』、たゆみない努力の積み重ねによって絶えず新しい仕事を創造していく「種播き精神」をあわせて“企業理念”と位置づけております。

#### (2) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、前中期経営計画『Grow up 2015』を継承し、さらなる成長を目指すために、平成28年度を初年度とする5ヶ年の新たな中期経営計画『N e x t 2 0 2 0』を策定し、スタートすることといたしました。計画の概要は以下のとおりです。

#### 中期経営計画 『N e x t 2 0 2 0』の概要

##### 1) 計画期間

◇ 2016年度（平成28年度）～2020年度（平成32年度） [5ヵ年]

##### 2) 当社グループが目指す姿

一人ひとりが能力を発揮して、技術力、営業力、財務体質を強化し、持続的な成長を遂げることにより、「道」創りになくてはならない企業グループであり続けることを目指します。

##### 3) 経営環境

当社グループを取り巻く経営環境として以下の点があげられます。

- ① 国内外の政治・経済動向
- ② 政府の公共事業政策(国土強靱化政策、防災・減災対策等)による影響
- ③ 東京オリンピック関連事業の動向
- ④ 原油価格をはじめとする資材価格の動向
- ⑤ 企業の社会的責任の増大

##### 4) 基本方針

「新たな成長」 ～次のステージへ～  
『市場の拡大と深耕』

環境変化への適応力をさらに高め、持続的に成長する企業グループを目指すため、『市場の拡大と深耕』を推進し、強固な企業体制・経営基盤の構築を図ります。

## 5) 重点施策

重点施策を以下に示します。

## ① 顧客の拡大

- ・エリア経営体制を強化し、各エリアとグループ本社が一体となって顧客に対応していきます。
- ・質と精度の高いソリューションを提案し、顧客要望に応じていきます。

## ② 研究開発力の強化

- ・研究開発を軸に、顧客満足度の高い製品・工法をスピーディーに開発し、新しい価値を創造していきます。
- ・調査技術の開発と活用により、コンサルティング力を強化し、新たな市場を開拓していきます。

## ③ コーポレート・ガバナンスの強化

- ・グループ経営体制の強靱化と中長期的な企業価値の向上を図るため、コーポレート・ガバナンスを強化していきます。
- ・新たな成長に向けて、人材の開発・育成を推進していきます。

## 6) 数値目標(2020年度目標)

本計画の最終年度の数値目標を以下に示します。

連結売上高 63,000百万円

連結営業利益 6,000百万円

連結経常利益 6,000百万円

## (3) 会社の対処すべき課題

今後の情勢につきましては、国内景気の回復への期待はあるものの、円高の進行や海外景気の下振れなど、景気を下押しするリスクが存在することに留意する必要があります。また当社グループを取り巻く環境につきましては、公共事業の緩やかな減少傾向が予測され、熾烈な受注競争や資材価格の動向など、厳しい状況が続くことが予想されます。

当社グループはこのような環境の中で、中期経営計画『Next 2020』の遂行により企業体質の強化を図ってまいります。

また、常に企業価値の向上と社会貢献に努めるとともに、グループとしてコーポレート・ガバナンスと内部統制の充実に取り組んでまいります。

## 4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 5. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	15,789	17,500
受取手形及び売掛金	18,968	16,426
電子記録債権	1,998	1,639
有価証券	15	15
商品及び製品	796	726
未成工事支出金	154	160
原材料及び貯蔵品	851	615
繰延税金資産	520	436
その他	152	175
貸倒引当金	△57	△41
流動資産合計	39,191	37,654
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	10,394	10,609
減価償却累計額	△5,888	△6,193
建物及び構築物（純額）	4,506	4,416
機械装置及び運搬具	19,435	19,820
減価償却累計額	△15,644	△16,618
機械装置及び運搬具（純額）	3,791	3,201
土地	4,350	4,350
リース資産	80	328
減価償却累計額	△63	△47
リース資産（純額）	16	281
建設仮勘定	232	856
その他	1,980	2,082
減価償却累計額	△1,617	△1,607
その他（純額）	363	474
有形固定資産合計	13,260	13,581
無形固定資産		
その他	284	409
無形固定資産合計	284	409
投資その他の資産		
投資有価証券	4,745	4,412
関係会社出資金	786	786
関係会社長期貸付金	322	582
繰延税金資産	406	488
長期預金	624	705
その他	610	607
貸倒引当金	△66	△58
投資損失引当金	△26	△26
投資その他の資産合計	7,404	7,498
固定資産合計	20,949	21,489
資産合計	60,141	59,144

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	6,467	5,987
短期借入金	700	700
リース債務	10	39
未払金	3,460	2,596
未払法人税等	1,903	1,254
繰延税金負債	0	—
賞与引当金	833	760
役員賞与引当金	117	96
その他の引当金	41	42
その他	1,343	886
流動負債合計	14,879	12,363
固定負債		
長期末払金	32	30
リース債務	8	265
長期預り金	51	48
繰延税金負債	620	417
環境対策引当金	4	0
退職給付に係る負債	2,496	2,935
資産除去債務	12	104
固定負債合計	3,226	3,803
負債合計	18,105	16,167
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,919	2,919
資本剰余金	2,017	2,017
利益剰余金	35,991	38,082
自己株式	△1,382	△1,778
株主資本合計	39,546	41,241
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,040	1,770
退職給付に係る調整累計額	448	△34
その他の包括利益累計額合計	2,488	1,736
純資産合計	42,035	42,977
負債純資産合計	60,141	59,144

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 至	平成26年4月1日 平成27年3月31日)	(自 至	平成27年4月1日 平成28年3月31日)
売上高		57,865		48,713
売上原価		45,969		37,496
売上総利益		11,896		11,216
販売費及び一般管理費		6,877		6,833
営業利益		5,018		4,382
営業外収益				
受取利息		16		21
受取配当金		88		109
その他		44		14
営業外収益合計		149		146
営業外費用				
支払利息		5		6
為替差損		—		43
その他		6		4
営業外費用合計		12		54
経常利益		5,155		4,474
特別利益				
固定資産売却益		28		21
投資有価証券売却益		0		—
保険金受取額		5		62
負ののれん発生益		7,599		—
補助金収入		237		—
その他		0		3
特別利益合計		7,872		87
特別損失				
固定資産除却損		74		32
退職特別加算金		—		20
損害賠償金		—		23
その他		0		18
特別損失合計		75		95
税金等調整前当期純利益		12,952		4,466
法人税、住民税及び事業税		2,024		1,585
法人税等調整額		159		208
法人税等合計		2,184		1,794
当期純利益		10,767		2,671
非支配株主に帰属する当期純利益		68		—
親会社株主に帰属する当期純利益		10,698		2,671

## 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	10,767	2,671
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	484	△269
退職給付に係る調整額	45	△483
その他の包括利益合計	529	△752
包括利益	11,297	1,919
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	11,328	1,919
非支配株主に係る包括利益	△31	—

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,919	2,017	25,607	△1,377	29,167
会計方針の変更による累積的影響額			266		266
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,919	2,017	25,874	△1,377	29,434
当期変動額					
剰余金の配当			△581		△581
親会社株主に帰属する当期純利益			10,698		10,698
自己株式の取得				△5	△5
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	10,117	△5	10,112
当期末残高	2,919	2,017	35,991	△1,382	39,546

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,553	305	1,859	7,940	38,967
会計方針の変更による累積的影響額					266
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,553	305	1,859	7,940	39,234
当期変動額					
剰余金の配当					△581
親会社株主に帰属する当期純利益					10,698
自己株式の取得					△5
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	487	142	629	△7,940	△7,310
当期変動額合計	487	142	629	△7,940	2,801
当期末残高	2,040	448	2,488	—	42,035

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,919	2,017	35,991	△1,382	39,546
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,919	2,017	35,991	△1,382	39,546
当期変動額					
剰余金の配当			△581		△581
親会社株主に帰属する当期純利益			2,671		2,671
自己株式の取得				△395	△395
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	2,090	△395	1,694
当期末残高	2,919	2,017	38,082	△1,778	41,241

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,040	448	2,488	—	42,035
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,040	448	2,488	—	42,035
当期変動額					
剰余金の配当					△581
親会社株主に帰属する当期純利益					2,671
自己株式の取得					△395
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△269	△483	△752	—	△752
当期変動額合計	△269	△483	△752	—	941
当期末残高	1,770	△34	1,736	—	42,977

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	12,952	4,466
減価償却費	2,215	2,199
負ののれん発生益	△7,599	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△138	△23
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△201	△289
その他の引当金の増減額 (△は減少)	73	△97
受取利息及び受取配当金	△105	△131
支払利息	5	6
受取保険金	△5	△62
固定資産売却損益 (△は益)	△27	△21
投資有価証券売却損益 (△は益)	△0	1
固定資産除却損	74	32
収用補償金	△3	—
補助金収入	△237	—
売上債権の増減額 (△は増加)	4,829	2,761
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	60	△30
たな卸資産の増減額 (△は増加)	382	301
仕入債務の増減額 (△は減少)	△3,221	△1,369
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△82	8
未払消費税等の増減額 (△は減少)	163	△300
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	8
災害損失	—	7
損害賠償損失	—	23
特別退職金	—	20
その他	54	39
小計	9,188	7,550
利息及び配当金の受取額	106	131
補助金の受取額	237	—
保険金の受取額	5	62
利息の支払額	△5	△6
法人税等の支払額	△2,558	△2,239
特別退職金の支払額	—	△20
災害損失の支払額	—	△7
損害賠償金の支払額	—	△23
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,973	5,447

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△510	△710
定期預金の払戻による収入	985	511
有形固定資産の取得による支出	△3,620	△2,146
有形固定資産の売却による収入	17	13
有形固定資産の除却による支出	△57	△8
収用補償金の受取額	3	—
無形固定資産の取得による支出	△85	△96
投資有価証券の取得による支出	△1	△101
投資有価証券の売却による収入	0	6
貸付けによる支出	△195	△396
貸付金の回収による収入	16	137
関係会社出資金の払込による支出	△165	—
その他	1	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,612	△2,790
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	1,450	1,600
短期借入金の返済による支出	△1,450	△1,600
リース債務の返済による支出	△72	△44
自己株式の取得による支出	△5	△395
非支配株主からの株式取得による支出	△12	—
子会社の自己株式の取得による支出	△411	—
配当金の支払額	△579	△579
非支配株主への配当金の支払額	△61	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,143	△1,020
現金及び現金同等物に係る換算差額	5	△43
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,223	1,593
現金及び現金同等物の期首残高	13,070	15,293
現金及び現金同等物の期末残高	15,293	16,887

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。 )及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表に与える影響額ははありません。

(表示方法の変更)

連結貸借対照表

前連結会計年度において「投資その他の資産」の「その他」に含めていた「関係会社長期貸付金」(前連結会計年度322百万円)は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。

連結損益計算書

前連結会計年度において「特別利益」の「その他」に含めていた「保険金受取額」(前連結会計年度5百万円)は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。

(セグメント情報等)

## 1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品およびサービス別に包括的な戦略を立案し、道路舗装に関する製品・工事等を幅広く提供する事業活動を展開しております。したがって、「アスファルト応用加工製品事業」および「道路舗装事業」の2つの報告セグメントとしております。「アスファルト応用加工製品事業」はアスファルト乳剤、改質アスファルトおよびその他道路舗装材料等の製造・販売、「道路舗装事業」は舗装、土木、橋梁防水およびその他建設工事を行っております。

## 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表の作成の基礎となる会計処理の方法と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益および振替高は市場の実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸 表計上額 (注)3
	アスファルト 応用加工 製品事業	道路舗装 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	19,922	37,665	57,587	277	57,865	—	57,865
セグメント間の内部 売上高又は振替高	9,516	—	9,516	52	9,569	△9,569	—
計	29,439	37,665	67,104	330	67,434	△9,569	57,865
セグメント利益	3,712	2,972	6,684	201	6,885	△1,867	5,018
セグメント資産	23,627	25,955	49,583	2,309	51,892	8,249	60,141
その他の項目							
減価償却費	1,080	895	1,976	76	2,052	163	2,215
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,052	1,524	2,577	—	2,577	128	2,705

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸業、損害保険代理業等であります。

- 2 (1)セグメント利益の調整額△1,867百万円にはセグメント間取引消去△76百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,790百万円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない当社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。
- (2)セグメント資産の調整額8,249百万円には、当社での余資運用資金(現預金および有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)および管理部門に係る資産が含まれております。
- (3)その他の項目の減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、各報告セグメントに配分していない当社本社に係るものであります。
- 3 セグメント利益は連結財務諸表の営業利益と調整を行っています。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	アスファルト 応用加工 製品事業	道路舗装 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	15,729	32,701	48,430	282	48,713	—	48,713
セグメント間の内部 売上高又は振替高	8,080	—	8,080	53	8,134	△8,134	—
計	23,809	32,701	56,511	336	56,847	△8,134	48,713
セグメント利益	3,889	2,069	5,958	210	6,169	△1,786	4,382
セグメント資産	19,597	23,712	43,310	2,221	45,531	13,613	59,144
その他の項目							
減価償却費	1,043	923	1,967	74	2,041	157	2,199
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,195	473	1,668	—	1,668	1,111	2,780

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸業、損害保険代理業等であります。

- 2 (1)セグメント利益の調整額△1,786百万円にはセグメント間取引消去△69百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,716百万円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない当社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。
- (2)セグメント資産の調整額13,613百万円には、当社での余資運用資金(現預金および有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)および管理部門に係る資産が含まれております。
- (3)その他の項目の減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、各報告セグメントに配分していない当社本社に係るものであります。
- 3 セグメント利益は連結財務諸表の営業利益と調整を行っています。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	1,445.65円	1,498.89円
1株当たり当期純利益金額	367.92円	92.34円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	10,698	2,671
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	10,698	2,671
普通株式の期中平均株式数(千株)	29,079	28,935

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成27年3月31日)	当連結会計年度末 (平成28年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	42,035	42,977
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	42,035	42,977
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(千株)	29,077	28,672

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 6. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	13,300	15,528
受取手形	3,977	3,029
電子記録債権	913	1,194
売掛金	9,342	6,483
完成工事未収入金	1,143	837
有価証券	15	15
商品及び製品	796	726
未成工事支出金	6	16
原材料及び貯蔵品	796	572
繰延税金資産	264	213
短期貸付金	5	4
その他	152	119
貸倒引当金	△3	△2
流動資産合計	30,711	28,738
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,395	3,292
構築物	814	831
機械及び装置	2,386	2,093
車両運搬具	112	97
工具、器具及び備品	305	422
土地	3,420	3,420
リース資産	5	269
建設仮勘定	230	856
有形固定資産合計	10,670	11,284
無形固定資産		
ソフトウェア	74	227
その他	162	127
無形固定資産合計	236	355
投資その他の資産		
投資有価証券	4,601	4,275
関係会社株式	868	871
出資金	137	123
関係会社出資金	786	786
長期貸付金	11	11
関係会社長期貸付金	322	582
破産更生債権等	0	1
長期前払費用	26	49
長期預金	519	400
その他	345	342
貸倒引当金	△39	△39
投資損失引当金	△26	△26
投資その他の資産合計	7,554	7,379
固定資産合計	18,461	19,019
資産合計	49,173	47,757

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	2,713	2,314
工事未払金	201	189
短期借入金	700	700
リース債務	2	34
未払金	3,370	2,549
未払費用	192	194
未払法人税等	1,246	799
預り金	8,664	7,766
賞与引当金	408	378
役員賞与引当金	59	76
その他	352	51
流動負債合計	17,912	15,053
固定負債		
リース債務	3	257
繰延税金負債	511	406
退職給付引当金	1,504	1,383
環境対策引当金	4	0
資産除去債務	12	104
その他	74	70
固定負債合計	2,111	2,223
負債合計	20,023	17,277
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,919	2,919
資本剰余金		
資本準備金	2,017	2,017
資本剰余金合計	2,017	2,017
利益剰余金		
利益準備金	729	729
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	280	283
別途積立金	17,100	17,100
繰越利益剰余金	4,948	6,936
利益剰余金合計	23,059	25,050
自己株式	△876	△1,272
株主資本合計	27,120	28,714
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,029	1,765
評価・換算差額等合計	2,029	1,765
純資産合計	29,149	30,480
負債純資産合計	49,173	47,757

## (2) 損益計算書

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高		
製品売上高	20,826	15,719
商品売上高	6,863	6,417
完成工事高	3,226	2,073
賃貸事業売上高	1,962	1,904
売上高合計	32,879	26,115
売上原価		
製品売上原価	15,895	10,288
商品売上原価	5,891	5,635
完成工事原価	1,987	1,444
賃貸事業売上原価	1,312	1,300
売上原価合計	25,086	18,668
売上総利益	7,792	7,446
販売費及び一般管理費	4,750	4,719
営業利益	3,042	2,727
営業外収益		
受取利息	14	19
受取配当金	130	976
その他	30	17
営業外収益合計	176	1,013
営業外費用		
支払利息	10	10
為替差損	—	43
その他	3	3
営業外費用合計	14	57
経常利益	3,204	3,683
特別利益		
固定資産売却益	5	17
関係会社株式売却益	456	—
受取保険金	5	51
補助金収入	237	—
その他	0	—
特別利益合計	705	68
特別損失		
固定資産除却損	73	31
投資有価証券評価損	—	8
災害による損失	—	7
その他	0	2
特別損失合計	74	50
税引前当期純利益	3,835	3,701
法人税、住民税及び事業税	1,266	1,023
法人税等調整額	118	105
法人税等合計	1,384	1,129
当期純利益	2,450	2,571

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金			
				固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	2,919	2,017	729	119	13,100	7,063	21,013
会計方針の変更による累 積的影響額						177	177
会計方針の変更を反映した 当期首残高	2,919	2,017	729	119	13,100	7,241	21,190
当期変動額							
剰余金の配当						△581	△581
別途積立金の積立					4,000	△4,000	—
当期純利益						2,450	2,450
固定資産圧縮積立金の積 立				152		△152	—
固定資産圧縮積立金の取 崩				△4		4	—
税率変更による積立金の 調整額				13		△13	—
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当 期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	160	4,000	△2,292	1,868
当期末残高	2,919	2,017	729	280	17,100	4,948	23,059

	株主資本		評価・ 換算差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	
当期首残高	△871	25,078	1,551	26,630
会計方針の変更による累 積的影響額		177		177
会計方針の変更を反映した 当期首残高	△871	25,256	1,551	26,808
当期変動額				
剰余金の配当		△581		△581
別途積立金の積立		—		—
当期純利益		2,450		2,450
固定資産圧縮積立金の積 立		—		—
固定資産圧縮積立金の取 崩		—		—
税率変更による積立金の 調整額		—		—
自己株式の取得	△5	△5		△5
株主資本以外の項目の当 期変動額(純額)			477	477
当期変動額合計	△5	1,863	477	2,341
当期末残高	△876	27,120	2,029	29,149

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金	利益剰余金					利益剰余金 合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金				
				固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	2,919	2,017	729	280	17,100	4,948	23,059	
会計方針の変更による累 積的影響額								
会計方針の変更を反映した 当期首残高	2,919	2,017	729	280	17,100	4,948	23,059	
当期変動額								
剰余金の配当						△581	△581	
別途積立金の積立							—	
当期純利益						2,571	2,571	
固定資産圧縮積立金の積 立							—	
固定資産圧縮積立金の取 崩				△4		4	—	
税率変更による積立金の 調整額				7		△7	—	
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当 期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	2	—	1,987	1,990	
当期末残高	2,919	2,017	729	283	17,100	6,936	25,050	

	株主資本		評価・ 換算差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	
当期首残高	△876	27,120	2,029	29,149
会計方針の変更による累 積的影響額				
会計方針の変更を反映した 当期首残高	△876	27,120	2,029	29,149
当期変動額				
剰余金の配当		△581		△581
別途積立金の積立		—		—
当期純利益		2,571		2,571
固定資産圧縮積立金の積 立		—		—
固定資産圧縮積立金の取 崩		—		—
税率変更による積立金の 調整額		—		—
自己株式の取得	△395	△395		△395
株主資本以外の項目の当 期変動額(純額)			△264	△264
当期変動額合計	△395	1,594	△264	1,330
当期末残高	△1,272	28,714	1,765	30,480